

2022年度

島根大学大学院人間社会科学研究科修士課程

社会創成専攻地域経済コース

(第1次) 入試問題

【 情報経済論 】

(外国人留学生特別入試)

注 意

- 1 問題紙3ページ, 解答用紙2枚, 下書き用紙2枚である。
- 2 指示があってから確認し, 解答用紙の所定の欄に受験番号を記入すること。
- 3 解答は, 解答用紙に清書すること。
- 4 問題紙, 下書き用紙は, 持ち帰ること。

以下、2つの問題に答えなさい。解答は解答用紙(問題1と問題2)にそれぞれ1枚ずつ記入すること。

問題1

1990年代に入ってアメリカではコンピュータやインターネットなどのIT投資＝情報化投資が増加し、2000年に至るまで長期の景気拡張を、低い失業率とインフレ率(消費者物価上昇率)で達成した(図1参照)。特にIT投資が労働の生産性を高め長期的な景気拡大を生み出すという考え方＝ニューエコノミー論が登場した。このニューエコノミー論の特徴点、意義、限界について述べよ。

図1 アメリカ経済の推移(1980年～2000年)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

実質GDP成長率はU.S. Department of Commerceより、  
失業率、消費者物価上昇率はU.S. Department of Labor Bureau of Labor  
Statisticsより作成

**問題 2**

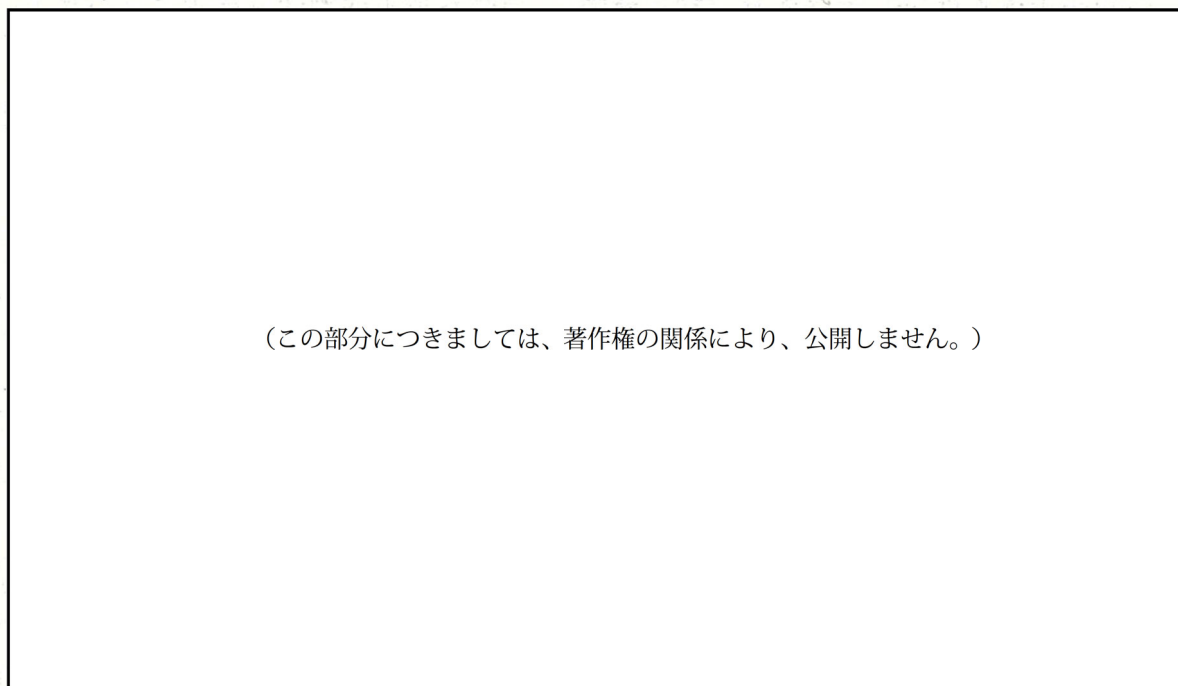
1990 年代以降、日本は GDP を指標にすると経済成長は停滞（図 2 参照）、賃金水準も低下しているが（図 3 参照）、消費者の生活実感は向上しているという調査もある（図 4 参照）。その要因としてデジタル化による価格低下による消費者余剰の増加と生産者余剰の低下が考えられる。消費者余剰の概念について説明し、デジタル化による消費者余剰の増加を示す事例を具体的に述べよ。

図 2 先進主要国の実質 GDP の推移（単位：10 億 US\$）

（この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。）

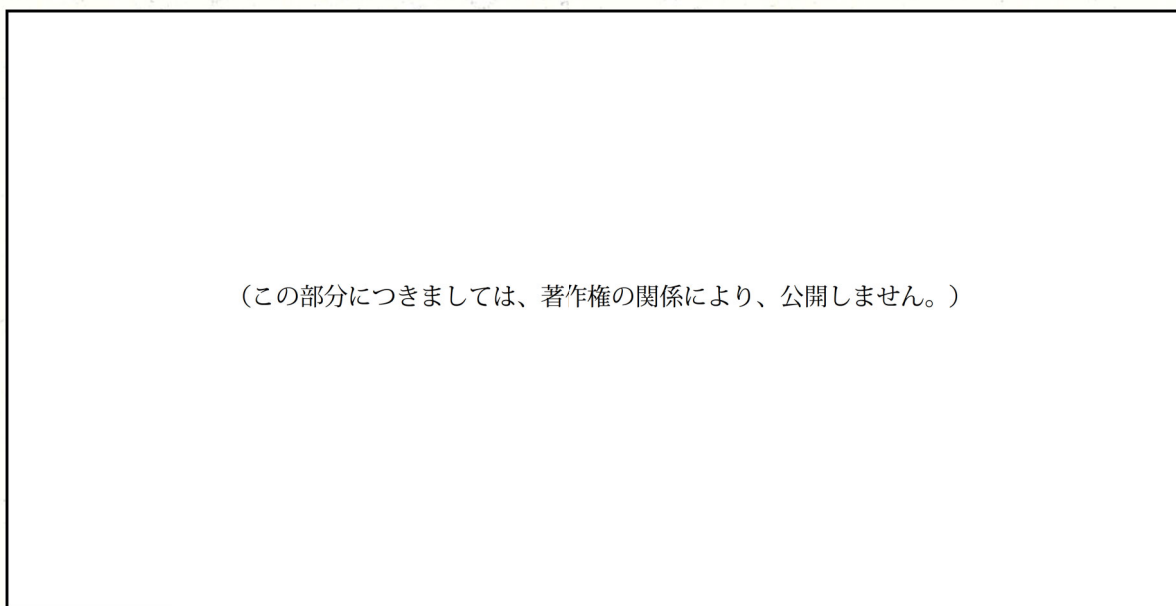
THE WORD BANK IBRD-IDA より作成

図3 実質賃金指数の推移の国際比較（1997年＝100）



OECD Statistics より全労連が作成したものを引用

図4 「世間一般から見た自分の生活のレベルに対する意識」の推移



野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」(1997年～2018年)より引用